

ま え が き

中国経済が急成長している事例は枚挙にいとまがない。中国の輸出額は、2004年にはアメリカの8160億ドルに次いで6220億ドルに達し、中国は世界第2位の輸出大国となった。貿易の拡大とともに、中国の外貨準備高は2006年に8000億ドルを突破し、日本を抜いて世界一の外貨保有国となった。2007年1月には、外貨準備高が1兆ドルを超えた。外貨準備高で1兆ドルを超えたのは中国がはじめてである。経済成長でも1990～2005年の15年間に年率平均10%の成長を続け、GDPは6倍になり、経済規模で日米独に次ぐ世界第4位の大国になったのである。

中国の急成長は周辺諸国、特にアジア地域という空間構造を大きく変化させる可能性がある。多国籍企業は、マーケットの変化、生産要素や資源の賦存状況の変化に対応して生産拠点を再配置するであろうし、輸出入の流れが各地域間の取引状況を変化させるのである。

このような中国の急成長と周辺諸国の対応は、今後どのような方向に向かって展開していくのであろうか。中国は世界の市場であるとか工場であるとか、あるいは世界にとって脅威になるとか感情的な議論をするつもりは毛頭ない。むしろ、中国経済と周辺のアジア諸国との経済関係を客観的にかつ冷静に把握することによって、今後の中国経済が周辺に与える影響を考察することができるであろう。アジア地域という空間のなかで、中国の急速な経済発展とそれにとまなうアジア地域の経済変化をとらえる必要がある。

ところで、国と国、地域と地域の空間構造をどのようにとらえるべきであろうか。過去にも貿易統計、事例研究、計量分析など、さまざまな手法が用いられてきた。どの手法にも一長一短があり、各問題意識においてそれぞれの手法が利用されているので、部分的であるなどと批判するのはたやすい。

それらの過去の先行研究を否定するつもりはないが、あえて不足していると指摘できることは、国全体のマクロ経済と産業間取引について鳥瞰図のようにとらえられていない、ということである。

国全体のマクロ経済の運行と産業レベルの空間的活動を鳥瞰できるツールとして国際産業連関表がある。国際産業連関表は、各国の産業活動の原材料投入、製品販売の状況が記されており、しかもそれは国を超えた取引活動までも示している。すなわち国際産業連関表は、空間経済における一国の産業活動のみならず、他国の産業との取引を把握することができるツールなのである。

本書は、この国際産業連関表の特徴を十分に活用し、中国経済の勃興とアジア諸国における産業再編を空間構造の変化としてとらえ、できるだけ鳥瞰図のように見通しよく分析することを主眼としている。そして、本書の貢献としては、中国経済が急速に成長する様子を把握しながらも、それにともなってアジア地域で起きている産業再編を客観的数値や図として示したことがあげられる。これにより、本書は、今後のアジア諸国における中国経済の役割を冷静に議論できる材料を提供しているといえよう。

本書では、アジア経済研究所で最も長く続いている海外共同研究の成果、アジア国際産業連関表のデータベースが用いられている。このデータは、アジア経済研究所とアジア各国の統計機関や研究機関などと共同で推計されてきており、また世界でも唯一定期的に作成・公表されているものである。この意味で、アジア経済研究所のアジア国際産業連関表は、質量ともに世界の「知的財産」といえるであろう。

データ作成にあたっては、各国の多くの学者、統計専門官、研究者などがさまざまな困難を乗り越えて、推計作業に取り組んできた。また、アジア経済研究所の職員も、時には文化の違いなどにとまどいを覚えながら、各国の専門家とともに作業に参加してきた。本書の成果は彼らの地道な努力がなければ成就しなかったといえる。紙幅の都合で、データ推計に参加した各国の機関名だけを以下紹介し、彼らの学術上の貢献に感謝したい。

国家情報センター（中国）

中央統計庁（インドネシア）

韓国銀行（韓国）

国家統計局（マレーシア）

国家統計局（フィリピン）

ビジネスリサーチコンサルタント（シンガポール）

台湾総合研究院（台湾）

国家経済社会開発庁（タイ）

2007年9月

編者を代表して

岡本信広